防災産業展 2023　日本防災産業会議

防災・減災によるレジリエンス社会の実現へ

日本防災産業会議は2月3日、東京ビッグサイトで開かれた「防災産業展2023」（日刊工業新聞社主催）内でシンポジウムを開催した。林春男防災科学技術研究所理事長（当時）、安田健志ヤフー災害支援推進室長らが災害レジリエンス（回復力）などをテーマに講演した。同展は「防災・減災によるレジリエンス社会の実現へ」をテーマに日本防災産業会議が共催したもの。「グリーンインフラ産業展2023」「2023国際宇宙産業展 ISIE X」「KOKOKARA Fair2023」といった親和性の高い展示会と同時開催した。

講演　災害レジリエンスを目指した新しい官民連携のすがた

防災科学技術研究所 理事長（当時）　林 春男氏

日本は21世紀前半、大変厳しい自然災害を迎え撃たなければならない。いつ起こるかは神のみぞ知るだが、南海トラフ地震や首都直下地震といった災害を乗り越えることが、社会に課せられた使命だ。

レジリエンスには個人のもの（自助）、コミュニティーのもの（共助）、国や都市といった社会のもの（公助）がある。労働年齢人口の減少で税収が減り、今まで以上の公助はなかなか難しい。市場サービスなどによる相互扶助は伸ばしていくべきだ。それを担うのは民間企業であり、レジリエンスを高めるために企業が果たす役割は非常に大きい。新しい官民連携の姿を考えなければならない。

防災科研は地震、火山、津波に関する全国を網羅する観測網を預かっている。地震については、揺れを知ることが大切だと考えている。強震計のシステム「K-NET」を全国でおよそ1000地点に置いている。首都圏、特に東京においては関東大震災で下町に大きな被害があったこともあり、重点的に観測しているが、これまで山手線内に観測点が無かった。資産も集中し、さまざまな中枢があるこの地域に、観測点を置かなければならないと考え、志を持つ民間企業を募った。

観測器を置くには3㍍×3㍍の土地が必要で、10年間観測を維持する経費もかかる。そこで、鹿島と東京海上ディーアール（東京都千代田区）に協力いただき、赤坂と千駄ケ谷で9月に観測機器を稼働させようとしている。新しい官民連携を考える2社を紹介したい。

◆　◆

鹿島 技術研究所長常務執行役員（当時）・利穂吉彦氏　災害からの復旧に関しては、地域の建設会社が大変重要な役割を担うと考えている。地域の建設会社だけでは対応しきれない大規模な災害が生じた時には、全国に拠点を持つ建設会社が、重機や人手の手配、物資の調達、被災調査などを行う。当社もさまざまな事態を想定して訓練などを行っていたが、東日本大震災の時には、備えていたことしか役に立たない、加えて備えていただけでは十分ではない、ということを痛感した。当然のことだがしっかり備えた上で状況に応じた判断が必要だ。また、社員や会社に蓄積した情報を地域の皆さまに役立てていただく。

◆　◆

東京海上ディーアール社長（当時）・嶋倉泰造氏　東京海上グループは損害保険というビジネスモデルを軸として、お客さまや地域社会に寄り添って事業を展開してきた。防災減災への取り組みとしては、保険商品やコンサルティングサービスなどのほか、官民連携や、民間同士の企業間連携も進めている。防災コンソーシアムをスタートさせており、さまざまな企業が持つ組織的能力を連携させ、官と連携して社会課題解決に役立てていく。協調領域と競争領域を明確にして共助の媒介となるほか、民間企業としては収益が発生しないとサステナブルにならないので、参画企業同士でビジネスを発信しながら取り組みを強化する。

東京・山手線内に地震観測器設置　赤坂と千駄ケ谷で9月稼働

講演　災害レジリエンス向上のためのヤフーの取り組み

ヤフー 災害支援推進室長　安田 健志氏

発災時に物資などで被災地を支援する取り組みと、発災前の平時に情報面で人々に防災・減災の知識を啓発していく事業を担当している。当社が防災減災に取り組む理由はメディアとして事業を起こすという意味と、企業としてのCSR活動としての意味合いがある。ヒト、モノ、カネ、情報といった形で「ヤフーボランティア」といった人をつなぐプラットフォームや、社会貢献用のECサイトなどを展開している。1600近い自治体と災害協定を結び、自治体が持つ1次情報をヤフーの防災速報アプリなどで配信する取り組みもしている。

また、企業とCSO（市民社会組織）をつなぐ「SEMA（緊急災害対応アライアンス）」を2017年に立ち上げた。東日本大震災や熊本地震で目にした被災地のニーズと物資などの供給のミスマッチがきっかけだ。集積拠点での物資の滞留なども防ぐ。災害時に支援チームが現地に入りアナログで情報収集して現地のニーズをとらえ、72社の加盟企業と、CSOなど6団体をマッチングする。発災してすぐには動かず、必要なものを必要な時に必要なだけ届くための現地調査を行う。公的支援などを補完する共助の取り組みで、しかるべきタイミングで終了し、現地に居続けないことも大事だと考える。18年以降実働し、地震や豪雨、台風などでほぼ毎年活動している。

「ヤフー防災模試」というコンテンツもある。スマートフォンの特性を活かして5分から10分程度で災害についての知識を学んでもらう。地域を基盤として安全安心を重視する、サッカーJリーグなども連携して進めている。

企業と市民組織つなぎ公的支援 補完

日本防災産業会議 ブース

日本防災産業会議ブースでの三菱ケミカルアクア・ソリューションズのプレゼンテーション

三菱ケミカルアクア・ソリューションズ
大量・多様な水確保へ取り組み

今回の展示会は2月1日から3日まで開催し、4展合計で1万7000人以上が来場した。防災産業展は復興庁、総務省関東総合通信局、経済産業省関東経済産業局、国土交通省関東地方整備局、消防庁の後援を受け、会場でのリアル展示は51社・団体の116小間、オンラインでは8社が出展した。

日本防災産業会議もブースを設け、資料配布やこれまでのシンポジウムなどの映像を投映して、企業の防災イノベーション促進や、防災における官民連携などについてアピールした。また、会員企業のプレゼンテーションも行った。三菱ケミカルアクア・ソリューションズ（東京都中央区）からは、倉本信二事業戦略部長が「災害時確保水 水の可視化とソリューション」と題して講演した。

◆　◆

倉本氏　当社は主に水処理関連の資材やサービスを提供している。排水をきれいにして再利用する再生水を作る事業では、技術としては微生物や中空糸膜などを用いる。錬水事業部では純水などを作り、分離精製事業部では半導体ウエハーの洗浄の薬液などを扱っている。

災害時には生活用をはじめ医療などでも大量で多様な水が必要となる。用途や水量、水質、給水手段などを具体的にイメージして水を用意するための、「水のバランスシート」も必要だ。民間企業だけでなく官民を含むオールジャパンで取り組みたい。

「日本学術会議ｉｎつくば」公開講演会

持続的かつレジリエントな道筋への移行

国立環境研究所 防災科研共催
環境・開発 防災・減災 統合して推進

「日本学術会議ｉｎつくば公開講演会」が2月15日、防災科学技術研究所（茨城県つくば市）でのリアル開催と、オンラインとのハイブリッドで開かれた。日本学術会議が主催し、防災科学技術研究所と国立環境研究所が共催。「環境・開発」と「防災・減災」という学術的背景も国際協調の議論の経緯も異なる2分野の統合的な推進が求められている。今回は「持続的かつレジリエントな道筋への移行」と題して、筑波学園都市にある国立環境研究所と防災科学技術研究所を中心とする学術分野と、関東地区の行政、民間企業、市民組織が協力して、持続的かつレジリエントな道筋への移行について議論した。

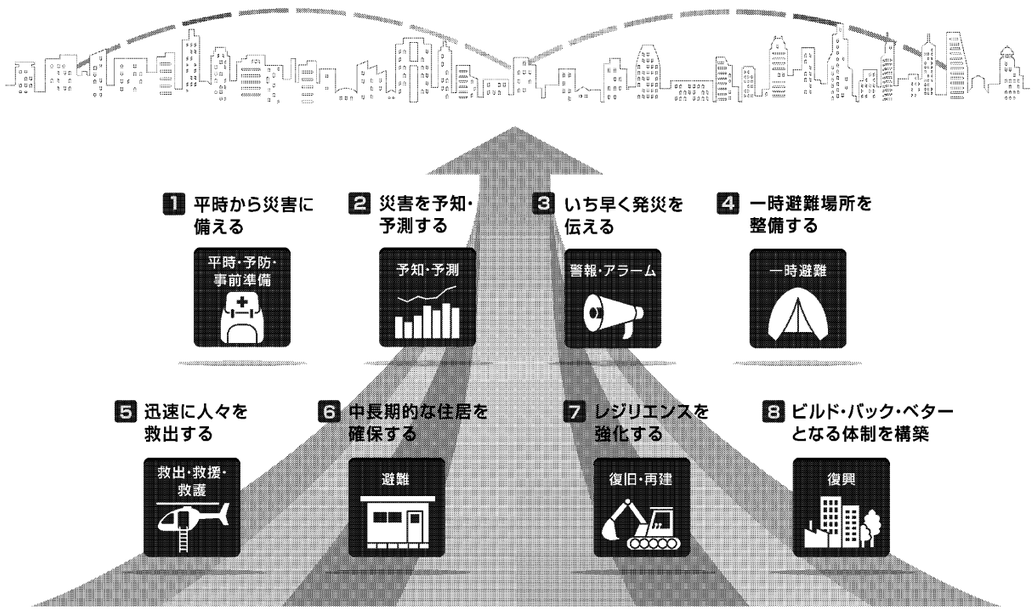
まず梶田隆章日本学術会議会長が「今回は地方学術会議として、地域との連携と市民社会との対話を兼ね備えた重要な活動だ。さまざまな分野から話題提供いただいて議論を深めたい」とあいさつした。続いて林春男防災科研理事長（当時）が「2015年に国連が公表した仙台防災枠組み、SDGs（持続可能な開発目標）、パリ協定（COP21）には統合的達成が求められ、それにはレジリエンスが不可欠」と趣旨説明した。

基調講演として三村信男茨城大学地球・地域環境共創機構特命教授が「気候変動への対応と持続可能でレジリエントな社会」と題して講演し、続くパネルディスカッションでは市民活動、行政、民間企業、学術分野それぞれの分野の取り組みについて、環境・開発の立場、防災・減災の立場から話題提供があった。

このうち民間企業の防災・減災の取り組みとしては、相澤益男日本防災産業会議会長が同会員企業が取り組む防災のソリューションについて紹介した。「民間企業が取り組む防災・減災のソリューションは多様なものがある。それらを公開していきたい」と意欲を述べた。

日本防災産業会議
Disaster Risk Reduction Industry Conference of Japan

日本防災産業会議ビジョン



日本防災産業会議は官民連携により防災産業を育成し、
わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体です。

2015年3月に仙台市で開催された第３回国連防災世界会議において、防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。

同会議や関連プログラムでは安全・安心な社会の構築に行政だけでなく民間セクターの役割が重要だと指摘されており、わが国にも官民を挙げた対応が求められています。

こうした背景から、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に応えることを目的に、産官学の横断的メンバーで構成される「日本防災産業会議」が設立されました。企業の皆様の積極的なご参画をお待ちしております。

活動内容

防災イノベーション官民意見交換会

関係省庁や自治体が参加し、顔の見える連携で、
優れた防災技術の社会実装を促します。

問合わせ先　日本防災産業会議 事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）　Tel:03-5644-7608　E-mail:bousai@media.nikkan.co.jp

詳しくはコチラから　日本防災産業会議　検索
https://bousai-industry.jp/